

平成13年3月期

中間決算短信

平成12年11月6日

上場会社名 株式会社おりこんダイレクトデジタル 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
コード番号 4800 (ナスダック・ジャパン)
本店所在地 東京都港区六本木七丁目15番14号
問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
氏 名 古川 善 健 TEL (03)3405-5252
中間決算取締役会開催日 平成12年11月2日 中間配当制度の有無 有・無
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
親会社名 なし (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

1 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	千円 %	千円 %	千円 %
12年9月中間期	213,208 (-)	44,546 (-)	41,682 (-)
12年3月期	128,710	11,948	6,341

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
	千円 %	円 銭	
12年9月中間期	23,517 (-)	2,325 80	中間財務諸表作成基準
12年3月期	3,409	1,427 05	-

- (注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 10,111株 12年3月期 2,389株
2. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~
3. 当社設立が平成11年10月1日のため、前年中間期に関しましては記載しておりません。
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	—	—
12年3月期	—	—

(注) 当社設立が平成11年10月1日のため、前年中間期に関しましては記載しておりません。

(3) 財政状態 (千円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
12年9月中間期	740,790	665,426	89.8	55,021 19
12年3月期	674,361	641,909	95.2	106,153 34

- (注) 1. 期末発行済株式数 12年9月中間期 12,094株 12年3月期 6,047株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 - 千円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 千円
(額面株式 有、無額面株式 有、1単位の株式数 1株)
4. 当社設立が平成11年10月1日のため、前年中間期に関しましては記載しておりません。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
12年9月中間期	44,989	106,299	3,003	437,583
12年3月期	16,201	119,454	637,553	501,897

(注) 当社設立が平成11年10月1日のため、前年中間期に関しましては記載しておりません。

2 13年3月期の業績予想

当社は業績予想を開示しておりません。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、わが国で戦後発売されたほとんどすべての楽曲（約300万曲、約30万タイトル）を網羅する音楽情報の文字データベースを核に、インターネットにかかる事業を行ってまいりました。音楽情報の文字データベースを一般消費者向けの（B to C）EC事業者及びサイト運営事業者に貸与しておりますが、現在、大手のEC事業者及びサイト運営事業者の多くに当社データベースを採用頂いておりますので、当社のデータベースがECの音楽情報データベース貸与事業のデファクトスタンダードになる、という目標はほぼ達成できたと思われます。EC事業者等との契約後は毎月、ランニング・フィーを頂いておりますので、今後はCD、音楽配信にかかわらず、音楽の流通形態がECに移行されれば、マーケットの発展とともに、当社も業容拡大するものと考えております。また、できるだけ多くのEC事業者等との提携を図るため、現在、当社自身はEC事業及びサイト運営は行っており、今後もその予定はございません。当社は、成長著しいインターネット業界において、企業間取引（B to B）に徹し、音楽情報データベースの貸与を通してECの発展に寄与する所存であります。

(2) 利益配分の方法

当社は設立間もないこともあり、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針であります。各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当も検討する所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社のデータベースは、タイトル数・検索の多様性などから、わが国の多くのEC事業者に採用して頂いておりますが、今後はアジア各国のインターネット、ECの普及を睨みながら、現地資本などと合併で様々なビジネスを展開していく方針であります。

具体的には、アジア各国で人気の高い日本人アーティストの楽曲などの当社データベースをアジア各国現地語でデータベース化し、EC事業者に貸与する、日本同様のビジネス展開、アジア各国ではECのスタンダードとなり得るソフトのデータベースは存在しておりませんので、当社ノウハウを活用して、アジア各国の音楽、映像などソフト全般をデータベース化し、EC事業者に貸与する、日本同様のビジネス展開、アジア各国でも和音が再生できる携帯端末が平成13年にかけて普及する見込みであり、日本の音楽はアジア各国でも高い人気を得ているため、日本同様、着信メロディーのダウンロードが人気化する可能性が高いため、速やかに着信メロディーを日本同様のビジネス展開、などを開始する所存であります。

また、国内におきましては、音楽情報にアーティスト及びタレントの身に付けている商品やお薦め商品（アクセサリー、ハンドバック、洋服等）をデータベース化し、ユーザーが当該商品を実際に購入できるシステムをECサイト上に構築（ショッピングモール事業）して頂き、商品の売上増大を図ることをEC事業者に提案し、当社はEC事業者の売上高に応じた収益を得る事業を開始する所存であります。

(4) 対処すべき課題

当社のデータベースは、前述の如く、多くのEC事業者に採用して頂いておりますが、今後とも既存の同業他社の追従を防ぐことに加え、大型資本や海外資本による新規参入に対抗するため、更なる差別化を図る必要があると考えております。

具体的には、ユーザーが更に検索しやすいように検索方法の多様化（アーティスト名をニックネーム、旧姓でも検索可能等）を推進し、既存データベースの利便性の更なる向上に注力し、当社データベースの日本でのデファクトスタンダードを目指す所存であります。

また、デジタルコンテンツ部門では、J - P H O N E の「Jスカイウェブ」、NTTドコモの「iモード」及びKDDIの「EZweb」などインターネット対応の携帯端末で有料会員を募るビジネスに注力し、提供するコンテンツの更なる充実を図ります。

2. 経 営 成 績

(1) 上半期の業績概要

当上半期におけるわが国の経済は、個人消費は、おおむね横ばいの状態で、雇用情勢におきまして高水準の完全失業率にもみられますように引き続き厳しい状態が続いておりますが、企業業績には回復の兆しがみられ、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われます。

一方、当社を取り巻く環境におきましては、インターネット業界の中ではNTTドコモの「iモード」に代表されるインターネット対応の携帯端末の急増に伴い、インターネット人口も増大し、今後ともにEC市場は更なる普及をみせるものと思われます。

このような経営環境の中で、当中間期の売上高は213,208千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）売上高に比して65.6%の増加となりました。また、経常利益は、41,682千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）経常利益に比して約6.5倍に達しました。この結果、当中間期の純利益は23,517千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）純利益の約6.9倍に達しました。

売上高につきましては、データベース事業部門では、各EC事業者が自らのサイト立ち上げや充実を図るべく、当社データベースの採用・利用が順調に増加したことから、主力の「EC事業者向けデータベース提供」売上高が80,814千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）に比して96.0%の増加を主因として、データベース事業部門の売上高は、123,805千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）に比して46.4%の増加となりました。

デジタルコンテンツ事業部門では、当社提供のデジタルコンテンツへの有料会員数の増加により、NTTドコモ（iモード）、J-PHONE（Jスカイウェブ）及びKDDI（EZweb）向けの「携帯端末へのコンテンツ提供」売上高が73,802千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）に比して約2倍に達したため、デジタルコンテンツ事業部門の売上高は、77,402千円と前期通期（決算期変更により6ヶ月決算）に比して約2.1倍と大きく増加いたしました。

（部門別売上高内訳表）

（単位：千円）

	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		前中間会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日		前事業年度 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
放送局向けCD管理用データベース提供	15,234	7.1	-	-	14,826	11.5
EC事業者向けデータベース提供	80,814	37.9	-	-	41,224	32.0
新譜情報誌の購読料	9,996	4.7	-	-	12,136	9.4
新譜情報誌の広告料	17,761	8.3	-	-	16,385	12.7
データベース事業	123,805	58.1	-	-	84,572	65.7
携帯端末へのコンテンツ提供	73,802	34.6	-	-	35,638	27.7
ECサイトへのコンテンツ提供	3,600	1.7	-	-	1,000	0.8
デジタルコンテンツ事業	77,402	36.3	-	-	36,638	28.5
その他の事業	12,000	5.6	-	-	7,500	5.8
合 計	213,208	100.0	-	-	128,710	100.0

（注）1．当社設立が平成11年10月1日のため、前年中間期に関しましては記載しておりません。

2．部門別売上高内訳表におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 今後の見通し

当社は、当社データベースを活用した新しいビジネスとして「着信メロディー」のサービスを開始し、J - P H O N E (J スカイウェブ)向けが8月17日、及びK D D I (E Z w e b) 向けが8月30日に「着信メロディー」サイトを立ち上げておりますが、検索方法の多様性に富む当社データベースは、好評を頂いており、9月末日現在の会員数は合計10万人を突破し、今後も順調に増加するものと思われます。

また、前述のアジア各国への当社データベースを活用した様々なビジネスも早急に展開する所存であります。

さらに、今回の大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場への上場により、「ナスダック上場」というブランド力を生かし、国内外における当社の知名度や社会的な信用度も高まるものと思われ、当社のビジネスにも好影響を与えることが期待されるとともに、資本市場からの良質な資金調達が実現されたことは、当社の財務体質がより強固になるとともに、有力なパートナー企業とアライアンスを組むことにも好影響を与えることと思われます。

３．企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（１）意思決定の仕組み

当社の属するインターネット関連業界は、変化のスピードが非常に速く、新たなビジネスへの進出、当社事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社では原則として週１回取締役、監査役及び部次長の出席によるミーティングを実施し、業界動向や各部門の現状報告などから、社内での情報の共有化を図っております。

当社では、原則として毎月第２月曜日開催の「取締役会」において、前月の月次実績及び予算差異分析の報告を行っておりますが、上記のミーティングでの検討を加えた上で、必要な議題に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」において迅速な意思決定を行う体制となっております。

（２）役員構成

当社の全役員７名のうち、非常勤監査役１名を除いた役員６名は常勤で他社との兼任関係はなく、完全な専任であります。現在、当社の事業所は、本社のみということもあり、役員の意志疎通は良好であります。

なお、当社では来期から商法の規定に基づき、監査役３名以上からなる「監査役会」の設置が必要となりますので、現在２名の監査役を来期の定時株主総会において１名増員し、計３名体制といたします。

（３）内部監査機能

当社の内部監査は、社長直轄の組織である経営企画室が担当し、年度監査計画書に基づき実施しております。

監査実施後に経営企画室長が、監査報告書を作成し、社長に報告するとともに被監査部門長に監査結果を通知し、必要ある場合は指摘事項にかかる改善状況を社長に報告しております。

（４）今後のコーポレートガバナンスの施策

当社の急速な業容拡大に伴う、企業価値の極大化といった観点から検討を加え、当社に適したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	237,366		501,897	
2. 受取手形	877		1,311	
3. 売掛金	90,665		53,282	
4. 有価証券	201,215		-	
5. 貯蔵品	341		650	
6. 前渡金	-		2,100	
7. 繰延税金資産	2,280		1,570	
8. 未収消費税	-		2,044	
9. その他	4,291		800	
10. 貸倒引当金	268		214	
流動資産合計	536,770	72.5	563,442	83.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,645		438	
(2) 構築物	176		-	
(3) 工具、器具及び備品	14,015		1,771	
有形固定資産合計	16,837	2.3	2,209	0.3
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	112,087		94,858	
(2) 電話加入権	936		792	
無形固定資産合計	113,023	15.3	95,650	14.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	60,500		-	
(2) 敷金保証金	13,658		13,058	
投資その他の資産合計	74,158	10.0	13,058	1.9
固定資産合計	204,019	27.5	110,918	16.4
資産合計	740,790	100.0	674,361	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	13,313		8,595	
2. 未 払 金	27,575		11,757	
3. 未 払 費 用	7,435		5,610	
4. 未 払 法 人 税 等	18,873		4,500	
5. 未 払 消 費 税 等	5,134		-	
6. 前 受 金	1,393		1,362	
7. 預 り 金	1,638		626	
流 動 負 債 合 計	75,363	10.2	32,452	4.8
負 債 合 計	75,363	10.2	32,452	4.8
(資 本 の 部)				
資 本 金	451,750	61.0	451,750	67.0
資 本 準 備 金	186,750	25.2	186,750	27.7
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 中間(当期)未処分利益	26,926		3,409	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	26,926	3.6	3,409	0.5
資 本 合 計	665,426	89.8	641,909	95.2
負 債 ・ 資 本 合 計	740,790	100.0	674,361	100.0

(注)本中間貸借対照表におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕		〔 自 平成11年10月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		213,208	100.0	128,710	100.0
売 上 原 価		70,016	32.8	56,691	44.0
売 上 総 利 益		143,192	67.2	72,019	56.0
販売費及び一般管理費		98,646	46.3	60,071	46.7
営 業 利 益		44,546	20.9	11,948	9.3
営 業 外 収 益	1	414	0.2	14	0.0
営 業 外 費 用	2	3,278	1.5	5,621	4.4
経 常 利 益		41,682	19.6	6,341	4.9
特 別 利 益		-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益		41,682	19.6	6,341	4.9
法人税,住民税及び事業税		18,875	8.9	4,502	3.5
法 人 税 等 調 整 額		709	0.3	1,570	1.2
中間(当期)純利益		23,517	11.0	3,409	2.6
前 期 繰 越 利 益		3,409		-	
中間(当期)未処分利益		26,926		3,409	

(注)本中間損益計算書におきましては、記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日 〕	〔 自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税引前中間(当期)純利益	41,682	6,341
2.減価償却費	12,200	10,535
3.貸倒引当金の増加額	54	214
4.受取利息及び受取配当金	377	13
5.支払利息	275	511
6.新株発行費	3,003	3,625
7.社債発行費	-	221
8.売上債権の増加額	36,919	53,231
9.たな卸資産の減少(増加)額	308	650
10.仕入債務の増加額	4,718	8,595
11.未払(未収)消費税の増加額	7,179	2,044
12.その他債務の増加額	17,263	10,194
小 計	49,389	15,701
13.利息及び配当金の受取額	377	13
14.利息の支払額	275	511
15.法人税等の支払額	4,501	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,989	16,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の取得による支出	998	-
2.有形固定資産の取得による支出	15,492	2,432
3.無形固定資産の取得による支出	28,709	3,011
4.投資有価証券の取得による支出	60,500	-
5.敷金の払込による支出	600	13,058
6.営業譲受けに係る固定資産の取得による支出	-	100,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,299	119,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入れによる収入	100,000	17,000
2.短期借入金の返済による支出	100,000	17,000
3.社債の発行による収入	-	149,779
4.社債の償還による支出	-	150,000
5.株式の発行による収入	3,003	637,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003	637,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額	64,313	501,897
現金及び現金同等物の期首残高	501,897	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	437,583	501,897

(中間財務諸表の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成11年10月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月31日 〕
1 . 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 満期保有目的有価証券 償却原価法 (定額法) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1)有価証券 — (2)貯蔵品 同 左
2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、自社における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法を採用しております。 (2)無形固定資産 同 左
3 . 重要な引当金の計上方法	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額 (法定繰入率) のほか、個別貸倒見積額を計上しております。	同 左
4 . 繰延資産の処理方法	(1)創立費 — (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3)社債発行費 —	(1)創立費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)新株発行費 同 左 (3)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成11年10月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月31日 〕
6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 . 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年 9 月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成12年 3 月31日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額		1,086千円	222千円

(中間損益計算書表関係)

項 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕
1 . 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息 及 び 割 引 料		105千円	13千円
有 価 証 券 利 息		271千円	- 千円
2 . 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息 及 び 割 引 料		275千円	103千円
社 債 利 息		- 千円	407千円
新 株 発 行 費 償 却		3,003千円	3,625千円
社 債 発 行 費 償 却		- 千円	221千円
創 立 費 償 却		- 千円	1,263千円
3 . 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産		864千円	222千円
無 形 固 定 資 産		11,336千円	10,313千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成11年10月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕
1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成12年 9 月30日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成12年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 237,366千円	現金及び預金勘定 <u>501,897千円</u>
有 価 証 券 <u>200,216千円</u>	現金及び現金同等物 <u>501,897千円</u>
現金及び現金同等物 <u>437,583千円</u>	
	2 . 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容
	平成11年10月 1 日の㈱オリコンからの譲受けにより増加した資産の主な内容は次のとおりであります。
	ソフトウェア <u>100,952千円</u>
	資産合計 <u>100,952千円</u>

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成11年10月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月31日 〕																																								
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具、器具 及 び 備 品</td><td>21,014</td><td>4,597</td><td>16,417</td></tr><tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td>3,866</td><td>3,866</td><td>-</td></tr><tr><td>合 計</td><td>24,881</td><td>8,464</td><td>16,417</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		千円	千円	千円	工具、器具 及 び 備 品	21,014	4,597	16,417	ソ フ ト ウ ェ ア	3,866	3,866	-	合 計	24,881	8,464	16,417	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具、器具 及 び 備 品</td><td>16,324</td><td>2,745</td><td>13,579</td></tr><tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td>3,866</td><td>3,229</td><td>637</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,191</td><td>5,975</td><td>14,216</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		千円	千円	千円	工具、器具 及 び 備 品	16,324	2,745	13,579	ソ フ ト ウ ェ ア	3,866	3,229	637	合 計	20,191	5,975	14,216
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及 び 備 品	21,014	4,597	16,417																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	3,866	3,866	-																																						
合 計	24,881	8,464	16,417																																						
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具、器具 及 び 備 品	16,324	2,745	13,579																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	3,866	3,229	637																																						
合 計	20,191	5,975	14,216																																						
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内																																									

(有価証券の時価等関係)
(当中間会計期間) (平成 12 年 9 月 30 日現在)
有 価 証 券

時価評価されていない主な「有価証券」 (単位 : 千円)

	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)
	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的有価証券 割引金融債	998
(2) その他の有価証券 中期国債ファンド	200,216
店頭売買株式を除く非上場株式	60,500
合 計	261,715

(前事業年度)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前 事 業 年 度 (自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

前 事 業 年 度 (自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成11年10月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額 55,021円19銭	1 株当たり純資産額 106,153円34銭
1 株当たり中間純利益 2,325円80銭	1 株当たり当期純利益 1,427円05銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。